

# 令和2年度 事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団

# 令和2年度事業及び会計体系図

<p><b>1 公益目的事業会計</b> (予算額 792,697 千円)</p> <p style="font-size: small;">県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。</p>	<p><b>1 事業革新</b> 予算額 589,449 千円</p>	<p>(1) <b>経営相談・指導事業</b> (予算額 187,016 千円)</p> <p>(2) <b>起業化支援事業</b> (予算額 14,485 千円)</p> <p>(3) <b>新事業展開支援事業</b> (予算額 24,953 千円)</p> <p>(4) <b>企業人材育成事業</b> (予算額 43,108 千円)</p> <p>(5) <b>企業信頼性向上支援事業</b> (予算額 166,984 千円)</p> <p>(6) <b>金融支援事業</b> (予算額 152,903 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発</li> <li>・専門家の登録及び派遣</li> <li>・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等</li> <li>・インキュベーション施設の管理及び運営</li> <li>・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等</li> <li>・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣</li> <li>・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等</li> <li>・リーディング企業支援</li> <li>・助成、セミナー等の開催 等</li> <li>・企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催</li> <li>・企業内教育訓練等への外部講師の派遣</li> <li>・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等</li> <li>・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等</li> <li>・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等</li> <li>・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付</li> <li>・債務保証事業における代位弁済金回収</li> <li>・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等</li> </ul>
	<p><b>2 販路拡大</b> 予算額 32,003 千円</p>	<p>(1) <b>ビジネスマッチング推進事業</b> (予算額 15,720 千円)</p> <p>(2) <b>付加価値向上支援事業</b> (予算額 16,283 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング</li> <li>・各種商談会の開催</li> <li>・テストマーケティング支援</li> <li>・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置</li> <li>・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供</li> <li>・下請取引に係る法律相談 等</li> <li>・国内外の展示会等への出展費用の助成</li> <li>・機能性評価、分析及び機能性表示等における各種試験等費用の助成</li> <li>・外国出願費用の助成 等</li> </ul>
	<p><b>3 産学連携</b> 予算額 86,260 千円</p>	<p>(1) <b>国等の研究開発事業化支援事業</b> (予算額 44,859 千円)</p> <p>(2) <b>産学行政橋渡し支援事業</b> (予算額 8,708 千円)</p> <p>(3) <b>新産業創出・参入促進事業</b> (予算額 32,693 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等</li> <li>・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化</li> <li>・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ</li> <li>・財団所有特許等の維持管理 等</li> <li>・有機エレクトロニクス技術マッチング支援等</li> <li>・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動</li> <li>・自然共生型産業に係る事業化案件発掘 等</li> </ul>
	<p><b>その他費用</b> 予算額 84,985 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p><b>2 収益事業等会計</b> (予算額 33,088 千円)</p>	<p><b>4 施設貸与等</b> 予算額 4,979 千円</p>	<p>(1) <b>保険代理事業</b> (予算額 49 千円)</p> <p>(2) <b>施設貸与事業</b> (予算額 4,930 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くまもと共済火災保険等の保険代理業務</li> <li>・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出</li> </ul>
	<p><b>その他費用</b> 予算額 28,109 千円</p>	<p>減価償却費 等</p>	
<p><b>3 法人会計</b> (予算額 42,383 千円)</p>	<p><b>管理費</b> 予算額 42,383 千円</p>	<p>事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等</p>	

## 令和2年度 財団運営方針

日銀熊本支店が3月5日に発表した熊本県の金融経済概観によれば、県内の景気情勢について、「新型コロナウイルス感染症に伴う個人消費の振れ」や「生産面における下振れリスク」等を指摘しつつ、「基調としては緩やかに拡大しており、先行きについても緩やかな拡大が続くと予想されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響について注視していく必要がある」としています。

このような中、中国を発祥とする新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国境を越えたヒトやモノの流れが悪化するとともに、国内では国からの要請を受けた各種イベントの中止や延期が相次いでいるほか、宿泊施設が倒産する事例も発生するなど、実体経済への影響が懸念されるところです。

当財団としては本県でも複数の感染症例が出ていることに鑑み、これまで以上に県内中小企業者に対する積極的な支援に取組み、感染症の影響の最小化に努めて参ります。

具体的には、県内企業に対し新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケートを実施して業種・規模ごとの影響の度合いや行政等に対する要望の把握に努めており、よろず支援拠点推進室を中心に、増加が見込まれる資金繰りや経営相談等に的確に対応するとともに、国や県への報告を通じて情報共有を図り、県内企業の経営安定化に努めて参ります。

また、熊本地震に伴う復興支援として、引き続きグループ補助金の自己負担額に無利子貸付を行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」の実施に取り組んで参ります。審査は、令和2年内に完了するものと見込んでおり、徐々に償還等の管理業務に移行していくものと考えておりますが、今後とも被災中小企業者に寄り添い業務に当たって参ります。

次に、財団の「目指す姿」である「企業から信頼される財団・企業とともに歩む財団・職員一丸となり前進する財団」を踏まえ、引き続き専門家派遣、よろず支援拠点での経営支援、取引あっせん・商談会の開催・助成等による販路開拓支援、田原塾・ひのくに道場等による人材育成支援、戦略的基盤技術高度化支援事業による産学連携推進等の各種事業・施策に積極的に取り組んで参ります。

次に、当財団では、これらの取組みを着実に進めていくため、令和2年度に組織再編を行うこととしております。具体的には、企業支援の要となる企業支援部を産業振興部と企業支援部の2部に再編し、より迅速な意思決定と的確な顧客対応を行うことを目指します。

今後とも企業に寄り添う支援を積極的に行い、県内中小企業者から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

# 令和2年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

## 公益目的事業

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

### 1 事業革新 (589,449)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

#### (1) 経営相談・指導事業 (187,016)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

#### (主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・熊本県よろず支援拠点の運営
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

#### (2) 起業化支援事業 (14,485) (県委託、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設（夢挑戦プラザ21（益城町）等）を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者、ベンチャー企業等が対象となる勉強会

等を開催する。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・入居者や県内創業予定者、ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等

(3) 新事業展開支援事業 (24,953) (県委託、県補助)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を補助する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(主な活動内容)

- ・リーディング認定企業、リーディング育成企業等に対する各種支援の実施及び商品開発や販路開拓等に係る助成、セミナー等の開催 等

(4) 企業人材育成事業 (43,108) (県委託、自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座(「田原塾」、「ひのくに道場」、「IoT実装研修」、「大切にされる会社のつくり方講座」等)の開催
- ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等

(5) 企業信頼性向上支援事業 (166,984) (県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業 (152,903) (県委託、自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。

また、債務保証事業(平成27年度まで実施)に係る代位弁済金の回収や、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付
- ・債務保証事業における代位弁済金の回収
- ・設備貸与事業及び単県設備貸与事業の既存貸与先の債権管理 等

## 2 販路拡大 (32,003)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (15,720) (県補助、販路開拓基金、自主)

専任スタッフ及びビジネスエージェント等を県内や関東圏、関西圏に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援
- ・東京、大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (16, 283)

(国補助、全振協補助、くまもと産業創出基金、販路開拓基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や外国出願等に係る費用の助成等を行う。

また、高付加価値な商品（バイオ・食品関連）づくりに資する商品開発や販路開拓支援の一環として、機能性評価や成分分析、機能性表示届出におけるSR（システムティックレビュー）等に係る経費並びに展示会出展に対する経費の助成を行う。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成
- ・バイオ・食品関連分野に資する機能性評価や成分分析、機能性表示届出におけるSR等に係る経費並びに展示会出展に対する経費の助成 等

### 3 産学連携 (86, 280)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取り組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取り組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (44, 859) (国補助)

県内中小企業者等のものづくり基盤技術の高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに製品化に繋がる可能性の高い製品等の企画・開発から実用化までの取り組みや技術の高度化を進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

(主な活動内容)

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (8, 708) (くまもと産業創出基金、負担金)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(RIST)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ
- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (32,693) (国委託、県委託、負担金)

有機エレクトロニクスやバイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新たな製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等のサポートを行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・有機エレクトロニクス技術等に精通したコーディネーターによる「企業と大学」「企業間」の技術マッチング支援等
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・「食と健康」産業創出支援に係る商品開発アドバイザー事業の実施

等

## **収益事業**

### 4 施設貸与等 (4,979)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (49) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (4,930) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

## 令和2年度正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R2 予 算 額A	R1 予 算 額B	R1決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>						
<b>1. 経常増減の部</b>						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,916,000	11,916,000	11,916,000	0	0	
基本財産受取利息	11,916,000	11,916,000	11,916,000	0	0	
特定資産運用益	145,100,000	125,219,000	145,144,000	19,881,000	△ 44,000	
特定資産受取利息	145,100,000	125,219,000	145,144,000	19,881,000	△ 44,000	
受取会費	2,955,000	3,000,000	2,955,000	△ 45,000	0	
会員受取会費	2,955,000	3,000,000	2,955,000	△ 45,000	0	
事業収益	210,477,000	189,304,000	184,440,000	21,173,000	26,037,000	
設備貸与事業収益	256,000	1,470,000	1,432,000	△ 1,214,000	△ 1,176,000	
その他収益	1,730,000	1,812,000	1,718,000	△ 82,000	12,000	
保険代理事業収益	261,000	425,000	445,000	△ 164,000	△ 184,000	
受講料収益	21,190,000	14,964,000	13,720,000	6,226,000	7,470,000	
プライベートマーク事業収益	173,989,000	155,658,000	154,061,000	18,331,000	19,928,000	
財産貸付収益	13,017,000	14,941,000	13,055,000	△ 1,924,000	△ 38,000	
著作権等受取使用料	34,000	34,000	9,000	0	25,000	
受取補助金等	340,171,000	367,766,000	373,978,000	△ 27,595,000	△ 33,807,000	
受取補助金	122,652,000	158,928,000	157,062,000	△ 36,276,000	△ 34,410,000	
受託事業収益	217,519,000	208,838,000	216,916,000	8,681,000	603,000	
受取負担金	3,682,000	4,041,000	3,894,000	△ 359,000	△ 212,000	
受取専門家派遣負担金	1,008,000	1,612,000	1,425,000	△ 604,000	△ 417,000	
受取人件費負担金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
共済掛金	227,000	212,000	222,000	15,000	5,000	
受取その他の負担金	1,447,000	1,217,000	1,247,000	230,000	200,000	
雑収益	4,132,000	4,789,000	4,158,000	△ 657,000	△ 26,000	
受取利息	9,000	10,000	8,000	△ 1,000	1,000	
雑収益	4,123,000	4,779,000	4,150,000	△ 656,000	△ 27,000	
<b>経常収益計</b>	<b>718,433,000</b>	<b>706,035,000</b>	<b>726,485,000</b>	<b>12,398,000</b>	<b>△ 8,052,000</b>	
(2) 経常費用						
事業費	825,785,000	795,072,000	797,865,000	30,713,000	27,920,000	
割賦販売原価	0	7,585,000	1,113,000	△ 7,585,000	△ 1,113,000	
委員報酬	2,889,000	1,762,000	2,795,000	1,127,000	94,000	
役員報酬	5,257,000	5,257,000	5,256,000	0	1,000	
給料手当	90,152,000	97,701,000	88,464,000	△ 7,549,000	1,688,000	
臨時雇賃金	108,406,000	90,097,000	90,817,000	18,309,000	17,589,000	
賞与引当金繰入	7,836,000	0	7,310,000	7,836,000	526,000	
福利厚生費	31,847,000	31,853,000	29,621,000	△ 6,000	2,226,000	
旅費交通費	59,733,000	62,802,000	49,384,000	△ 3,069,000	10,349,000	
通信運搬費	6,138,000	6,354,000	4,717,000	△ 216,000	1,421,000	
減価償却費	16,437,000	16,823,000	18,455,000	△ 386,000	△ 2,018,000	
消耗工具備品費	0	0	98,000	0	△ 98,000	
消耗品費	8,994,000	9,370,000	9,932,000	△ 376,000	△ 938,000	
修繕費	8,799,000	6,361,000	3,994,000	2,438,000	4,805,000	
工事請負費	1,693,000	393,000	118,000	1,300,000	1,575,000	
印刷製本費	3,116,000	3,067,000	2,362,000	49,000	754,000	
広告宣伝費	1,094,000	476,000	786,000	618,000	308,000	
水道光熱費	8,072,000	8,230,000	7,219,000	△ 158,000	853,000	
燃料費	420,000	420,000	363,000	0	57,000	
原稿料	600,000	600,000	530,000	0	70,000	
食糧費	995,000	1,070,000	885,000	△ 75,000	110,000	
資料購入費	2,356,000	2,246,000	2,168,000	110,000	188,000	
会議費	191,000	172,000	178,000	19,000	13,000	
渉外費	725,000	768,000	562,000	△ 43,000	163,000	
研修費	2,023,000	2,192,000	961,000	△ 169,000	1,062,000	
諸謝金	185,236,000	171,228,000	178,214,000	14,008,000	7,022,000	
使用料及び賃借料	28,861,000	23,931,000	24,734,000	4,930,000	4,127,000	
損害保険料	919,000	1,144,000	1,128,000	△ 225,000	△ 209,000	
保守点検費	7,204,000	7,160,000	6,369,000	44,000	835,000	
委託料	38,327,000	32,586,000	33,890,000	5,741,000	4,437,000	
支払手数料	1,843,000	2,023,000	1,650,000	△ 180,000	193,000	
租税公課	19,577,000	17,183,000	19,383,000	2,394,000	194,000	
負担金	10,404,000	2,027,000	10,629,000	8,377,000	△ 225,000	
特許出願料	17,000	17,000	17,000	0	0	
助成金	75,029,000	101,604,000	100,976,000	△ 26,575,000	△ 25,947,000	
雑費	10,344,000	15,993,000	12,536,000	△ 5,649,000	△ 2,192,000	
準備金繰入	80,251,000	64,577,000	80,251,000	15,674,000	0	

## 令和2年度正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	R2予 算 額A	R1予 算 額B	R1決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	42,383,000	29,807,000	28,404,000	12,576,000	13,979,000	
役員報酬	722,000	722,000	722,000	0	0	
給料手当	1,673,000	3,210,000	1,497,000	△ 1,537,000	176,000	
臨時雇賃金	1,043,000	1,032,000	981,000	11,000	62,000	
賞与引当金繰入	1,585,000	0	1,533,000	1,585,000	52,000	
共済給付金	0	514,000	366,000	△ 514,000	△ 366,000	
退職給付費用	0	0	245,000	0	△ 245,000	
福利厚生費	941,000	931,000	915,000	10,000	26,000	
共済給付引当金繰入	227,000	212,000	222,000	15,000	5,000	
退職給付引当金繰入	4,369,000	5,409,000	5,828,000	△ 1,040,000	△ 1,459,000	
旅費交通費	750,000	700,000	709,000	50,000	41,000	
通信運搬費	73,000	71,000	68,000	2,000	5,000	
減価償却費	4,954,000	5,231,000	4,954,000	△ 277,000	0	
消耗品費	889,000	169,000	139,000	720,000	750,000	
修繕費	1,776,000	1,138,000	340,000	638,000	1,436,000	
工事請負費	15,507,000	107,000	32,000	15,400,000	15,475,000	
印刷製本費	90,000	72,000	124,000	18,000	△ 34,000	
広告宣伝費	150,000	12,000	139,000	138,000	11,000	
水道光熱費	1,480,000	2,197,000	1,524,000	△ 717,000	△ 44,000	
新聞図書費	47,000	46,000	44,000	1,000	3,000	
会議費	25,000	25,000	21,000	0	4,000	
交際費	129,000	104,000	112,000	25,000	17,000	
使用料及び賃借料	1,274,000	1,315,000	1,427,000	△ 41,000	△ 153,000	
災害保険料	110,000	1,090,000	1,047,000	△ 980,000	△ 937,000	
保守点検費	658,000	862,000	852,000	△ 204,000	△ 194,000	
委託料	2,175,000	2,570,000	2,885,000	△ 395,000	△ 710,000	
支払手数料	111,000	103,000	102,000	8,000	9,000	
租税公課	646,000	986,000	648,000	△ 340,000	△ 2,000	
諸会費	114,000	114,000	92,000	0	22,000	
負担金	30,000	30,000	21,000	0	9,000	
雑費	800,000	800,000	800,000	0	0	
支払利息	35,000	35,000	15,000	0	20,000	
<b>経常費用計</b>	<b>868,168,000</b>	<b>824,879,000</b>	<b>826,269,000</b>	<b>43,289,000</b>	<b>41,899,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,735,000	△ 118,844,000	△ 99,784,000	△ 30,891,000	△ 49,951,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 149,735,000</b>	<b>△ 118,844,000</b>	<b>△ 99,784,000</b>	<b>△ 30,891,000</b>	<b>△ 49,951,000</b>	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金取崩額	48,000	60,562,000	60,659,000	△ 60,514,000	△ 60,611,000	
準備金取崩額	0	514,000	611,000	△ 514,000	△ 611,000	
貸倒引当金取崩額	48,000	48,000	48,000	0	0	
被災建物撤去費用引当金取崩額	0	60,000,000	60,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000	
経常外収益計	48,000	60,562,000	60,659,000	△ 60,514,000	△ 60,611,000	
(2) 経常外費用						
固定資産除却費	0	60,000,000	60,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000	
被災建物撤去費	0	60,000,000	60,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000	
返還金	0	0	31,347,000	0	△ 31,347,000	
事業終了運用残益返還額	0	0	31,347,000	0	△ 31,347,000	
経常外費用計	0	60,000,000	91,347,000	△ 60,000,000	△ 91,347,000	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>48,000</b>	<b>562,000</b>	<b>△ 30,688,000</b>	<b>△ 514,000</b>	<b>30,736,000</b>	
他会計振替額				0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 149,687,000</b>	<b>△ 118,282,000</b>	<b>△ 130,472,000</b>	<b>△ 31,405,000</b>	<b>△ 19,215,000</b>	
一般正味財産期首残高	4,681,888,765	4,751,011,473	4,812,360,765	△ 69,122,708	△ 130,472,000	
一般正味財産期末残高	4,532,201,765	4,632,729,473	4,681,888,765	△ 100,527,708	△ 149,687,000	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
指定正味財産期末残高	683,930,000	683,930,000	683,930,000	0	0	
III 正味財産期末残高	5,216,131,765	5,316,659,473	5,365,818,765	△ 100,527,708	△ 149,687,000	

令和2年度正味財産増減予算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)		収益事業等合計(B)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業	施設貸与等事業	施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	11,916,000	11,916,000		11,916,000
基本財産受取利息	0	0	11,916,000	11,916,000		11,916,000
特定資産運用益	136,559,000	0	8,541,000	145,100,000		145,100,000
特定資産受取利息	136,559,000	0	8,541,000	145,100,000		145,100,000
受取会費	0	0	2,955,000	2,955,000		2,955,000
会員受取会費	0	0	2,955,000	2,955,000		2,955,000
事業収益	197,199,000	13,278,000	0	210,477,000		210,477,000
設備貸与事業収益	256,000	0	0	256,000		256,000
その他収益	1,730,000	0	0	1,730,000		1,730,000
保険代理事業収益	0	261,000	0	261,000		261,000
受講料収益	21,190,000	0	0	21,190,000		21,190,000
プライバンマーク事業収益	173,989,000	0	0	173,989,000		173,989,000
財産貸付収益	0	13,017,000	0	13,017,000		13,017,000
著作権等受取使用料	34,000	0	0	34,000		34,000
受取補助金等	330,928,000	9,243,000	0	340,171,000		340,171,000
受取補助金	122,652,000	0	0	122,652,000		122,652,000
受託事業収益	208,276,000	9,243,000	0	217,519,000		217,519,000
受取負担金	3,455,000	0	227,000	3,682,000		3,682,000
受取専門家派遣負担金	1,008,000	0	0	1,008,000		1,008,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000		1,000,000
共済掛金	0	0	227,000	227,000		227,000
受取その他の負担金	1,447,000	0	0	1,447,000		1,447,000
雑収益	1,901,000	2,225,000	6,000	4,132,000		4,132,000
受取利息	3,000	0	6,000	9,000		9,000
雑収益	1,898,000	2,225,000	0	4,123,000		4,123,000
<b>経常収益計</b>	<b>670,042,000</b>	<b>24,746,000</b>	<b>23,645,000</b>	<b>718,433,000</b>		<b>718,433,000</b>
(2) 経常費用						
事業費	792,697,000	33,088,000	0	825,785,000		825,785,000
割賦販売原価	0	0	0	0		0
委員報酬	2,889,000	0	0	2,889,000		2,889,000
役員報酬	4,948,000	309,000	0	5,257,000		5,257,000
給料手当	87,605,000	2,547,000	0	90,152,000		90,152,000
臨時雇賃金	103,599,000	4,807,000	0	108,406,000		108,406,000
賞与引当金繰入	7,681,000	155,000	0	7,836,000		7,836,000
福利厚生費	30,556,000	1,291,000	0	31,847,000		31,847,000
旅費交通費	59,723,000	10,000	0	59,733,000		59,733,000
通信運搬費	6,092,000	46,000	0	6,138,000		6,138,000
減価償却費	11,254,000	5,183,000	0	16,437,000		16,437,000
消耗品費	8,798,000	196,000	0	8,994,000		8,994,000
修繕費	4,250,000	4,549,000	0	8,799,000		8,799,000
工事請負費	1,517,000	176,000	0	1,693,000		1,693,000
印刷製本費	3,077,000	39,000	0	3,116,000		3,116,000
広告宣伝費	1,094,000	0	0	1,094,000		1,094,000
水道光熱費	3,577,000	4,495,000	0	8,072,000		8,072,000
燃料費	420,000	0	0	420,000		420,000
原稿料	600,000	0	0	600,000		600,000
食糧費	995,000	0	0	995,000		995,000
資料購入費	2,336,000	20,000	0	2,356,000		2,356,000
会議費	191,000	0	0	191,000		191,000
渉外費	725,000	0	0	725,000		725,000
研修費	2,023,000	0	0	2,023,000		2,023,000
諸謝金	185,236,000	0	0	185,236,000		185,236,000
使用料及び賃借料	27,741,000	1,120,000	0	28,861,000		28,861,000
損害保険料	644,000	275,000	0	919,000		919,000
保守点検費	6,081,000	1,123,000	0	7,204,000		7,204,000
委託料	33,684,000	4,643,000	0	38,327,000		38,327,000
支払手数料	1,796,000	47,000	0	1,843,000		1,843,000
租税公課	17,620,000	1,957,000	0	19,577,000		19,577,000
負担金	10,404,000	0	0	10,404,000		10,404,000
特許出願料	17,000	0	0	17,000		17,000
助成金	75,029,000	0	0	75,029,000		75,029,000
雑費	10,244,000	100,000	0	10,344,000		10,344,000
準備金繰入	80,251,000	0	0	80,251,000		80,251,000

令和2年度正味財産増減予算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業合計(A)	収益事業等合計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益目的事業	施設貸与等事業		
管理費	0	0	42,383,000	42,383,000
役員報酬	0	0	722,000	722,000
給料手当	0	0	1,673,000	1,673,000
臨時雇賃金	0	0	1,043,000	1,043,000
賞与引当金繰入	0	0	1,585,000	1,585,000
福利厚生費	0	0	941,000	941,000
共済給付引当金繰入	0	0	227,000	227,000
退職給付引当金繰入	0	0	4,369,000	4,369,000
旅費交通費	0	0	750,000	750,000
通信運搬費	0	0	73,000	73,000
減価償却費	0	0	4,954,000	4,954,000
消耗品費	0	0	889,000	889,000
修繕費	0	0	1,776,000	1,776,000
工事請負費	0	0	15,507,000	15,507,000
印刷製本費	0	0	90,000	90,000
広告宣伝費	0	0	150,000	150,000
水道光熱費	0	0	1,480,000	1,480,000
新聞図書費	0	0	47,000	47,000
会議費	0	0	25,000	25,000
交際費	0	0	129,000	129,000
使用料及び賃借料	0	0	1,274,000	1,274,000
災害保険料	0	0	110,000	110,000
保守点検費	0	0	658,000	658,000
委託料	0	0	2,175,000	2,175,000
支払手数料	0	0	111,000	111,000
租税公課	0	0	646,000	646,000
諸会費	0	0	114,000	114,000
負担金	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	800,000	800,000
支払利息	0	0	35,000	35,000
<b>経常費用計</b>	<b>792,697,000</b>	<b>33,088,000</b>	<b>42,383,000</b>	<b>868,168,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 122,655,000	△ 8,342,000	△ 18,738,000	△ 149,735,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 122,655,000</b>	<b>△ 8,342,000</b>	<b>△ 18,738,000</b>	<b>△ 149,735,000</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	48,000	0	0	48,000
準備金取崩額	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額	48,000	0	0	48,000
被災建物撤去費用引当金取崩額	0	0	0	0
経常外収益計	48,000	0	0	48,000
(2) 経常外費用				
固定資産除却費	0	0	0	0
被災建物撤去費	0	0	0	0
返還金	0	0	0	0
事業終了運用残益返還額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>48,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>48,000</b>
他会計振替額	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 122,607,000</b>	<b>△ 8,342,000</b>	<b>△ 18,738,000</b>	<b>△ 149,687,000</b>
一般正味財産期首残高	3,627,975,729	4,437,609	1,049,475,427	4,681,888,765
一般正味財産期末残高	3,505,368,729	△ 3,904,391	1,030,737,427	4,532,201,765
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>3,510,368,729</b>	<b>△ 3,904,391</b>	<b>1,709,667,427</b>	<b>5,216,131,765</b>